

決 算 特 別 委 員 会 報 告 会

議 長	事務局長	次 長	書 記
			

会 議 日 時	令和3年10月21日(木) 午前9時 ～ 午後3時50分			
会 議 場 所	○議員控室 ◎委員会室 ○議会図書室 ○その他()			
出 席 者 数	委員 名のうち出席者 名			
出 席 委 員	委 員 長	緒方 正綱	委 員	武田 秀義
	副委員長	古谷 幹夫	委 員	中屋 康
	委 員	楨野 章	委 員	村井 眞菜
	委 員	林 健三		
欠 席 委 員				
事 務 局	事務局長	長谷部 卓也		
説 明 者	町民課	課 長 本山桂三	環境水道課	上下水道班長 佐竹俊彦
		副 課 長 小島由実		上下水道班幹 下司康弘
		総括主幹 森山典将	議会事務局	局 長 長谷部卓也
		係 長 岡村昭典	農業委員会	局 長 西由尚子
		〃 岡崎明日香		次 長 杉本孝成
	税務課	課 長 吉岡範満	農林水産課	課 長 池上康一
		副 課 長 戸田太郎		副 課 長 高橋 亮
		総括主幹 林 誠		係 長 中平英徳
		係 長 中川貴之		〃 坂本克久
	環境水道課	課 長 小嶋二夫		林業振興室長 山本英明
		副 課 長 清藤真希		林業振興室主幹 津野史司
		主 幹 西村範明		
傍 聴 者				
付 議 事 件	1. 決算特別委員会打合せ			
	2. 令和2年度四万十町各会計歳入歳出決算認定審査			
	1. 町民課 2. 税務課 3. 環境水道課 4. 議会事務局 5. 農業委員会			
	6. 農林水産課			
審 査 ・ 調 査	決算書、成果説明書を基に審査を行った。			
	1. 町民課(9:30～10:10)			
	・人権対策推進事業 令和元年度決算特別委員会の意見は反映されているか。			
	⇒県と協議して委託事業を行っている。意見が反映されたものにはなっていない。			

・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 マイナンバーカードの利用率。
⇒交付率は2割程度。実際の利用にあたっては機械等の導入が必要。
・男女共同参画の基本計画に則った活動をすべきで、改革のためのアクションがで
きるように、一定予算計上が必要だ。
⇒全庁的な取組みとして、まずは計画の趣旨を理解していただく普及啓発が基本
になる。
・乳幼児・児童医療費助成事業 ・ひとり親家庭医療費助成事業
一人当たりの助成額が減っている要因は。また他市町村との比較。
⇒新型コロナウイルス感染症の影響で、予防対策がされたことによりインフルエ
ンザ等の感染が少なかった。他市町村との比較したものはない。
・国民健康保険特別会計繰出金（財政調整基金） 特定健康診査等事業費不足分
630万円の内容。
⇒健康福祉課の所管であり、町民課は規定に基づく計算により支出している。
・国民健康保険特別会計繰出金（財政調整基金） 医療費適正化について具体的な
取組み内容。
⇒医療費のお知らせと、後発薬への変更による金額の値下げのお知らせ。
2. 税務課（10：20～11：10）
・不納欠損になる前の徴収対策について、管理はどうしているか。
⇒滞納整理システムで時効管理を行っており、滞納額が増えて分納など支払いの
意思がない方には預金調査を行っている。常習的な方は租税債権管理機構に徴
収者を移管して徴収を委託している。住所不定等手出しができない方以外で
は、何もせず時効を迎えることはない。
・農耕用車両の登録に関して、農業従事者への周知はしているか。
⇒納税通知書に周知文書を同封している。広報誌でも年に2回は周知。
・租税債権管理機構負担金の本町割当て分の根拠。取扱金額のボーダーライン。
⇒1人あたり10万円の人数割りと徴収金額の実績割り（10％）を合わせたも
の。ボーダーラインが10万円ということではなく、租税債権管理機構が運営
できる400人のラインを各市町で割り振っている。機構の存続は必要と考え
ているので税外債権の移管など、方法も検討している。
3. 環境水道課（11：20～11：55）
・不法投棄対策事業 後年の計画について。
⇒令和3年度2地区で実施。令和4年度2地区申請予定。

	・一般廃棄物適正事業 リサイクル率がだんだん上がってきているが啓発活動の内容は。 ⇒広報誌や区長文書。その他チラシ等にて啓発。
	・焼却灰貯蔵量とリサイクル率はどうなっているか。 ⇒年間300tを超える量が出るので、同程度を搬出。
	・四万十川方式維持管理委託料で電気料金が凄く高いが要因は。 ⇒13か所でブロアーを24時間稼働させているため。
	・簡易水道事業が上下水道事業に統合されたことによって今後の計画の中で、将来的に修繕や再整備によって、一人当たりの水道料が相当高い金額になるという経過があった中で、現在は13%値上げをしているが、長期の試算、将来的なことについては議会にも情報が欲しい。
	4. 議会事務局（13：00～13：10）
	・会議録作成委託料について、不用額がでているが、令和2年度は順調にいつて費用がかからなかったということか。 ⇒新型コロナウイルス感染症の影響で、会期が短縮されたりしたため。
	5. 農業委員会（13：15～13：40）
	・担い手集積の割合についてどれ位集積ができていますか。 ⇒44～45%程度。
	・山間地を守るという関係で、陰地への取り組みはできているか。 ⇒陰地に限った活動はしていない。各委員に声かけはお願いしている。
	・人・農地プラン 129集落で一回目の座談会をして地図に落とし、令和3年3月に公表した。これからの課題についての対応等、農業委員会の役割は。 ⇒座談会で出た意見や要望、現状の課題等を提案として意見書にまとめ町長に提出しています。
	6. 農林水産課（13：50～15：50）
	・協働の森づくり事業 コクヨとの交流事業でデメリットはあるか。 ⇒特段デメリットはない。
	・鳥獣害対策事業 ノウサギ被害も出ているが計画はあるか。 ⇒有害鳥獣捕獲報奨金で今年度から対応。金網柵とネット修繕の補助も検討。
	・四万十ヒノキ普及啓発販売促進事業 普及啓発、販路拡大のこれからの継続性をどう考えているか。新製品の開発にはどんなものがあるか、またその実績と、投資をするのであれば検証は必要ではないか。

	⇒普及啓発、販路拡大については、ニーズ調査や新製品の開発等、またインフォ		
	アサイトを新設して展開しており、今後も継続する予定。新製品はテーブルキ		
	ャビネット等製作している。新しく四万十ヒノキファニチャーワークスという		
	ブランドを立ち上げており、今後は売り上げが上がってくるものとする。		
	・四万十ヒノキ普及啓発販売促進事業 ふるさと納税との連携で販路拡大を図って		
	いく取り組みはやっているか。		
	⇒森林組合の定例会でも提案していきたい。		
	・人・農地問題解決推進事業 座談会を受けて今後の動き		
	⇒座談会で意見が多かった、新規就農者・担い手確保、農地耕作条件改善、集落		
	営農組織育成支援等について、既存の事業の紹介や拡充が必要なものを執行		
	部と協議を行っている。		
	・人・農地プラン 第三者継承について、多くの人を対象にしており、今以上の取		
	り組みが必要である。課題も多く時間もかかるが、後継者給付金の一環で検討し		
	ているか。また、今後のスケジュールは。		
	⇒第三者継承は、今年度に施策ヒアリングに話を上げて、来年度から実施予定。		
	令和2年度は時間もなく、1集落1回しかできなかったが、必要なところは随		
	時フォローアップしている。		
	・耕作放棄地支援事業 発生防止の具体的な取り組み。情報共有が必要である。		
	⇒農業委員会に伝える。		
	・地域まるごと6次産業化推進事業 あぐり窪川に特化された事業展開になってい		
	ないか。多様な担い手を対象にした加工の視点が抜けていないか。今後の計画と		
	地域農業への波及効果は。		
	⇒あぐり窪川に特化したものではなく、先進事例として地域農業を引っ張ってい		
	くことで、地域農業への波及効果はあるものとする。		
	・畜産振興事業 四万十ポークブランド推進事業の今後の事業展開について。		
	⇒現在は意匠登録のみ。将来的には地域団体商標を目指している。		
	・農地集積交付金事業 現在、複雑な問題を抱え対応をしなければならない状況に		
	ある。経過と実態、今後の計画は。		
	⇒須崎農業振興センターが、基盤整備のプロジェクトチームを立ち上げており、		
	農林水産課としても関係機関と連携を図りながら、地元に入る考えである。		
報 告 日	令和3年11月22日(月)	委員長署名	緒方 正綱 